



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月2日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
 コード番号 3908 URL <http://www.collabos.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日） （百万円未満切捨て）

（%表示は対前期増減率）

（1）経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,814	9.2	292	16.6	289	14.1	194	18.0
28年3月期	1,661	12.1	251	22.0	253	44.3	165	54.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	137.91	119.95	16.7	18.1	16.1
28年3月期	117.67	102.38	16.7	18.9	15.1

（参考）持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

（注）当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのために前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,720	1,293	1,293	1,071	73.7	895.63
28年3月期	1,481	1,098	1,098	1,071	72.3	759.28

（参考）自己資本 29年3月期 1,267百万円 28年3月期 1,071百万円

（注）当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのために前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	330	11	△51	1,042
28年3月期	291	△149	△35	751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成30年3月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	915	5.7	110	△28.2	108	△28.6	60	△41.3	42.41
通期	2,020	11.3	300	2.4	298	3.0	195	0.1	134.29

※1株当たり当期純利益につきましては、期末日の発行済株式数で算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	1,414,800株	28年3月期	1,411,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,412,002株	28年3月期	1,402,951株

（注）当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのために前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年6月2日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、年度前半において円高や海外景気の減速による影響がみられたものの、高水準を維持する企業収益や雇用所得環境の改善による景気の下支えと、米国新政権発足後の円安基調による輸出の持ち直し等もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、米国新政権の政策運営、新興国経済の先行き、英国のEU離脱問題等のリスクにより、先行きに対する不透明感は払拭されない状況が続きました。

当社が属するクラウドサービス市場においては、総務省の平成28年度版「情報通信白書」によるとクラウドサービスを利用する企業の割合は前年末より5.9%増加し、44.6%に及んでおります。

また、クラウド型CRM市場の市場規模においては、平成27年度1,033億円となり、前年度の877億円から117.8%増となっております。この背景には、設備投資となるコストを経費として計上できる点や、規模拡張、バージョンアップ等におけるリードタイムの短縮等のメリットが広く認知されてきており、セキュリティ面の向上等からもユーザーのクラウドに対するアレルギーは払拭されつつある状況があげられます。(出典：株式会社 ミック経済研究所「クラウド型CRM市場の現状と展望2016年度版」)

このような環境下、当社はコールセンター向けにクラウドサービスを提供しておりますが、その中でも主力商品である@nyplace関連(IPネットワークを利用した電話交換機機能をクラウドで提供するインバウンド向けのサービス)のコールセンター席数は、当事業年度において順調に推移し利用平均席数は5,764席(531席増加)となり売上高は1,399,827千円となりました。

COLLABOS PHONE(インターネット環境を利用したソフトフォンをベースとした電話交換機機能をクラウドで提供するサービス)の当事業年度平均利用チャンネル数(同時回線接続数)は645チャンネル(20チャンネル増加)となり売上高は107,704千円となりました。

COLLABOS CRM(コールセンター業務に特化したインバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス)の当事業年度平均利用ID数は2,676ID(117ID増加)となり売上高は207,021千円、COLLABOS CRM Outbound Edition(コールセンター業務に特化したアウトバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス)の当事業年度平均利用ID数は636ID(84ID増加)となり売上高は45,917千円となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は売上高1,814,504千円(前期比9.2%増)、営業利益292,911千円(前期比16.6%増)、経常利益289,356千円(前期比14.1%増)、当期純利益194,722千円(前期比18.0%増)となりました。

また、当事業年度においては、主力商品の@nyplaceについては、ウイングアーク1st株式会社が提供するクラウド型BI(※)ツール「MotionBoardCloud」との連携や、COLLABOS CRM Outbound Editionについて、通信販売事業者等のニーズを基に機能のフルバージョンアップを実施いたしました。

さらに新たな付加価値の提供を目的として、データマイニング領域の分析コンサルティングとして幅広い知見を持つ株式会社アイズファクトリーとの共同出資により、初の子会社となる「株式会社シーズファクトリー」を平成28年11月1日に設立し、コールセンター向けのクラウド型データ解析サービスの提供を開始したほか、エンドユーザーとの通話から様々な付加情報の取得を可能にするiOS/Android向け通話アプリケーション開発キット「COLLABOS SDK(仮称)」の開発、LINE株式会社が提供する法人向けカスタマーサポートサービス「LINE Customer Connect」とCOLLABOS CRMの連携に向けた機能開発等の取組を開始しております。

(※) BI

ビジネスインテリジェンス(Business Intelligence)の略語で、業務システム等により蓄積された企業内の膨大なデータを分析・加工し、経営計画や企業戦略等の企業的意思決定に活用しようとする手法や技術のことを指します。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて238,766千円増加し、1,720,069千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて245,584千円増加し、1,328,949千円となりました。主な要因は、売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加、売上高の増加に伴う売掛金の増加によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債総額は、前事業年度末に比べて43,137千円増加し、426,181千円となりました。主な要因は、仕入高増加に伴う買掛金の増加等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて195,629千円増加し、1,293,888千円となりました。主な要因は、利益剰余金が194,722千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比べて290,982千円増加し、1,042,460千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、330,421千円（前期比13.3%増）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益289,517千円の計上に加え、減価償却費の計上126,907千円、法人税等の支払額89,623千円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果得られた資金は、11,568千円（前事業年度は149,314千円の支出）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入が100,000千円あったことに加え、既存サービス等への設備投資に伴う固定資産の取得による支出が82,310千円、関連会社株式取得による支出が6,120千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果支出した資金は、51,007千円（前事業年度は35,481千円の支出）となりました。この主な要因は、リース債務の支払による支出が52,075千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内需要において、緩やかな金融環境や経済対策による設備投資、公共投資の増加や雇用所得環境の改善による個人消費の増加基調等にくわえて、海外経済の改善を背景に輸出、生産において増加が見込まれており、景気は緩やかな回復が見込まれております。一方で米国経済の動向や欧州の政治情勢の不確実性が経済の下押し要因となる可能性があります。

このような状況の中、当社が属するコールセンターCRM市場においては、企業がシステムを自社構築するオンプレミス型からクラウドサービス型へとシェアの移行が進むと予測されており、当社はこの拡大するクラウドサービス型の市場シェアを最大限に獲得すべく、オンプレミス型コールセンター市場を主要ターゲットと位置づけ、顧客ニーズの具現化をもとにしたサービス強化や機能拡充、価格戦略を以って販売力を強化し、販路拡大を図ってまいります。

以上を踏まえ、平成30年3月期の業績予想につきましては、売上高においては前期比11.3%増の2,020千円、営業利益においては前期比2.4%増の300千円、経常利益においては前期比3.0%増の298千円、当期純利益においては前期比0.1%増の195千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,478	1,042,460
売掛金	214,519	266,520
商品及び製品	—	803
前払費用	9,628	13,357
繰延税金資産	5,123	5,455
その他	2,787	779
貸倒引当金	△171	△426
流動資産合計	1,083,364	1,328,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,078	4,078
減価償却累計額	△4,078	△4,078
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	341,778	363,937
減価償却累計額	△312,632	△291,515
工具、器具及び備品(純額)	29,146	72,422
リース資産	264,049	181,877
減価償却累計額	△70,448	△42,553
リース資産(純額)	193,601	139,324
有形固定資産合計	222,747	211,746
無形固定資産		
ソフトウェア	79,350	90,183
ソフトウェア仮勘定	32,273	26,100
その他	414	414
無形固定資産合計	112,039	116,698
投資その他の資産		
関係会社株式	—	6,120
長期前払費用	1,391	2,876
差入保証金	25,801	26,424
破産更生債権等	121	19
繰延税金資産	35,958	27,254
貸倒引当金	△121	△19
投資その他の資産合計	63,151	62,674
固定資産合計	397,938	391,120
資産合計	1,481,302	1,720,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,059	93,933
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	48,975	54,120
未払金	24,598	30,444
未払費用	3,866	4,534
未払法人税等	53,164	49,964
未払消費税等	15,202	20,455
前受金	1,590	5,239
賞与引当金	4,500	8,000
役員賞与引当金	500	2,000
その他	2,091	2,612
流動負債合計	221,546	281,303
固定負債		
リース債務	161,497	144,878
固定負債合計	161,497	144,878
負債合計	383,043	426,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,925	301,464
資本剰余金		
資本準備金	280,925	281,464
資本剰余金合計	280,925	281,464
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	489,488	684,210
利益剰余金合計	489,488	684,210
株主資本合計	1,071,339	1,267,139
新株予約権	26,919	26,748
純資産合計	1,098,258	1,293,888
負債純資産合計	1,481,302	1,720,069

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,661,976	1,814,504
売上原価	955,478	998,791
売上総利益	706,497	815,712
販売費及び一般管理費	455,371	522,801
営業利益	251,125	292,911
営業外収益		
受取利息	171	15
受取手数料	77	77
違約金収入	4,549	1,146
雑収入	371	547
営業外収益合計	5,169	1,787
営業外費用		
支払利息	2,765	5,342
営業外費用合計	2,765	5,342
経常利益	253,530	289,356
特別利益		
新株予約権戻入益	46	161
特別利益合計	46	161
特別損失		
固定資産除却損	59	—
特別損失合計	59	—
税引前当期純利益	253,516	289,517
法人税、住民税及び事業税	87,366	86,423
法人税等調整額	1,064	8,372
法人税等合計	88,430	94,795
当期純利益	165,086	194,722

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 器材費		327,377	34.2	349,390	34.9
II 労務費		58,011	6.1	50,593	5.1
III 経費	※	570,089	59.7	599,611	60.0
当期総費用		955,478	100.0	999,595	100.0
期首商品たな卸高		—		—	
合計		955,478		999,595	
期末商品たな卸高		—		803	
当期売上原価		955,478		998,791	

※ 経費の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
通信費	249,859千円	通信費	263,450千円
ホスティング費	132,049千円	ホスティング費	138,749千円
減価償却費	134,766千円	減価償却費	125,174千円
保守費	45,491千円	保守費	62,727千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	298,450	278,450	278,450	324,402	324,402	901,303	381	901,684
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	165,086	165,086	165,086	—	165,086
新株の発行(新株予約権の行使)	2,474	2,474	2,474	—	—	4,949	△65	4,884
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	26,650	26,650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△46	△46
当期変動額合計	2,474	2,474	2,474	165,086	165,086	170,036	26,538	196,574
当期末残高	300,925	280,925	280,925	489,488	489,488	1,071,339	26,919	1,098,258

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	300,925	280,925	280,925	489,488	489,488	1,071,339	26,919	1,098,258
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	194,722	194,722	194,722	—	194,722
新株の発行(新株予約権の行使)	539	539	539	—	—	1,078	△10	1,068
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△161	△161
当期変動額合計	539	539	539	194,722	194,722	195,800	△171	195,629
当期末残高	301,464	281,464	281,464	684,210	684,210	1,267,139	26,748	1,293,888

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	253,516	289,517
減価償却費	135,300	126,907
新株予約権戻入益	△46	△161
固定資産除却損	59	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△254	152
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,500	3,500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	1,500
受取利息	△171	△15
支払利息	2,765	5,342
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,978	△52,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△803
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,845	38,012
その他	14,817	13,416
小計	378,854	425,362
利息の受取額	171	15
利息の支払額	△2,790	△5,333
法人税等の支払額	△84,632	△89,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,602	330,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△7,486	△17,459
無形固定資産の取得による支出	△41,828	△64,851
関係会社株式の取得による支出	—	△6,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,314	11,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,912	—
株式の発行による収入	4,884	1,068
リース債務の返済による支出	△33,103	△52,075
新株予約権の発行による収入	26,650	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,481	△51,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,806	290,982
現金及び現金同等物の期首残高	644,671	751,478
現金及び現金同等物の期末残高	751,478	1,042,460

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、クラウドサービス事業を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	759.28円	895.63円
1株当たり当期純利益金額	117.67円	137.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	102.38円	119.95円

(注) 1. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのために前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	165,086	194,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,086	194,722
普通株式の期中平均株式数(株)	1,402,951	1,412,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	209,598	211,417
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,098,258	1,293,888
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	26,919	26,748
(うち新株予約権)(千円)	(26,919)	(26,748)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,071,339	1,267,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,411,000	1,414,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。